

- ▶ メキシコ中銀は臨時の金融政策決定会合を開き、0.50%の利下げ等を決定
- ▶ メキシコ経済の下押しリスクが高まる中、中銀は今後も緩和サイクルを継続する見通し

## メキシコ中銀は臨時の金融政策決定会合を開き、0.50%の利下げ等を決定

メキシコ銀行（以下、中銀）は4月21日に、臨時の金融政策決定会合を開催し、政策金利を0.50%引き下げ、6.00%にすることを全会一致で決定しました（図表1）。また、中銀は信用供与チャネルの強化や流動性供給等を目的とした金融システム支援策を講じることを同時に発表しました。中銀によれば、政策規模は既に発表済みの政策と併せると、最大で2019年の国内総生産の3.3%に相当する金額に及ぶとのこと。

中銀は声明文で利下げの背景として、①コロナ禍によって経済の余剰（スラック）が大幅に拡大していることが明白であり、成長の下押しリスクが著しく高まっていること、②スラックの拡大とエネルギー価格の低下がインフレ率の下押し圧力となることなどを指摘しました。

インフレ動向をみると、2020年初から2ヶ月連続で加速した消費者物価上昇率ですが、3月は前年同月比+3.25%とやや鈍化しました。エネルギー価格の大幅な低下が、インフレ率を押し下げたとみられます。ただし、インフレ率は依然として中銀のインフレ目標レンジ（3±1%）内で推移しています（図表2）。

## メキシコ経済の下押しリスクが高まる中、中銀は今後も緩和サイクルを継続する見通し

今後の金融政策について、中銀はインフレ率を目標へ収れんさせるべく、これから公表されるデータに基づき政策金利を適切な水準に調整するとし、前回会合で示したフォワードガイダンス（金融政策の先行き指針）を維持しました。

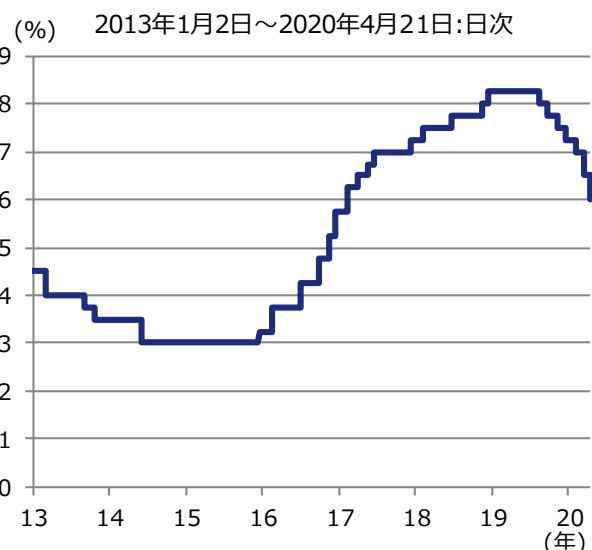
メキシコ経済の先行きについては、コロナ禍による経済活動の抑制が深刻な下押し圧力になると予想されます。4月21日、メキシコ政府は、国内の新型コロナウイルスの感染状況が、最も深刻な状況である「フェーズ3」に突入したことを発表し、公共の場における活動を一段と制限することを決定しました。政府は5月末まで経済活動の制限を継続するとしていますが、メキシコ国内の感染者が急増していることから、経済活動再開の後ずれも懸念されます。

こうした中、中銀は次回会合において更なる利下げを実施する見通しです。

（調査グループ 枝村嘉仁 14時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

### 図表1 政策金利の推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

### 図表2 消費者物価の推移



出所：ブルームバーグ、メキシコ中銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

(注) 水色の部分はメキシコ中銀のインフレ目標レンジ（3±1%）

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。